



AJEL

日本ラテンアメリカ学会

会 報

2006年3月15日



AJEL

No. 89

1. 理事会報告

○第114回理事会

2. 第27回定期大会発表者再募集

について

3. 理事選挙のお知らせ

4. 研究部会報告

5. 研究部会開催案内

6. ラテン・アメリカ協会の

存続問題について

7. 近著紹介

8. 学術・文化情報

9. 事務局から

1. 理事会報告

○第114回理事会

日時：2月4日(土) 14:00~18:00

場所：上智大学2号館8階815-b会議室

出席者：遅野井、宇佐見、岸川、鈴木、

畑、幡谷(書記)、堀坂、松下

欠席者：落合、加藤、小泉、辻

<報告事項>

(1)事務局関連事項につき理事長より報告があった。

・学会事務センター問題について、予定された文科省の国会報告が遅れているため、被害者連絡協議会としては、今通常国会での報告を待って最終報告書をまとめる意向。

・2月3日外務省中南米局に対し、ラテン・アメリカ協会への支援継続を求め「要望書」を提出した。これに対し、事業形態を見直すことで、社団法人として同協会を存続する方向で最終調整

を行っているとの回答があった。(「6. ラテン・アメリカ協会の存続問題について」の記事を参照)

・第20期日本学術会議の発足に伴い登録学術研究団体制度が廃止されたため、新たに日本学術会議協力学術研究団体としての申込みを行った。

・新日本学術会議の発足に伴い、先に参加の意思を伝えた文化人類学・民俗学関連学会協議会が10月発足した。

・先に推薦文を送付した京都大学地域研究統合情報センターの設置が予算閣議決定を経て承認され、地域研究企画交流センターは新年度より同センターに編入されることが決定した。

・第1回選挙管理委員会が12月10日開催され、後藤雄介氏が委員長に互選された。学会事務センターの破産に伴い施行細則を変更した。投票郵送期間は4月15日から30日の予定。

(2)研究部会：東日本部会、中部日本部会は12月10日、西日本部会は12月3日に開催した。次回は東日本部会は3月6日、西日本部会は3月11日開催の予定。

(3)27回定期大会：1月17日開催の大会準備委員会とエントリー状況の報告があった。特別講演招聘者としてColegio de México学長と交渉中。

(4)年報の編集：投稿総数が6本と減少し、掲載は2本で研究ノートとなったこと、依頼原稿の内部審査の方法について報告があった。今後、大会のシンポジウムなどに基づき特集を組むこと等、掲載数を増やす案が示された。執筆要綱のマニュアル化を検討することとした。

(5)会報の編集：No.88の刊行と3月刊行予定のNo.89の編集企画について報告があった。

<審議事項>

- (1)10名の入会が承認された。
- (2)ラテン・アメリカ協会への支援継続要望書を承認した(報告事項参照)。
- (3)新日本学術会議の発足に伴い、科研費の審査委員候補者の選抜を日本学術振興会が独自で行うことになり、候補者の情報提供を学振に行うよう学術会議から要請があった。これについて、理事および、理事会が推薦する2、3名の会員を加えて情報提供を行うとする理事長案を承認した。今後、学会理事は審査委員候補として学振のデータベースに情報を提供することを、次期理事会に申し送ることとした。
- (4)定期大会について、大会実行委員長に星野妙子会員が選出されたことと、新規実行委員に北野浩一会員(本理事会で入会を承認)が加わることが承認された。また、定期大会の主要プログラムをアジア経済研究所との共催で開催すること、会場借り上げ費を別途次年度予算に計上すること、本部からの支援額は経費の実勢を見て判断することが承認された。
- (5)理事選挙について、選挙管理委員会が筑波大学で開催されることを考慮して、関東圏内であっても委員に交通費を支出することとした。
- (6)会員名簿作成について、担当理事より提示されたスケジュール、アンケート等の実施案について検討し、一部修正の上承認した。
- (7)CELAO(ラテンアメリカ研究アジア・オセアニア審議会)ソウル大会を前に要請があった韓国ラテンアメリカ学会との会合について、韓国学会の活動内容について情報を入手し、その上で先方学会の大会に参加するなどの交流を始めることとした。
- (8)会費未納者の扱いについて、事務局より3年以上の未納者を対象とした「除名対象者」リストが示され、会費納入の督促を行い、支払わない場合は除名処分とすることが承認された。また前回理事会で退会が承認された会員について、同リスト

にあることが判明したため承認を取り消し、「除名対象者」と同様の手続きを行うことにした。

- (9)研究年報の在庫処理について、3セット(2セットは製本)のみを事務局の永久保存とし、残部はまず100部を越す号について大会時に無料配布することとした。
- (10)学会活動についての会員の声を会報で吸い上げ、必要なものは会報に掲載することとした。

2. 第27回定期大会発表者再募集について

第27回定期大会は2006年6月3日(土)、4日(日)に千葉市美浜区のアジア経済研究所(JETRO)で開催致します。

現在個人発表、分科会・パネル双方とも余裕がありますので、発表希望者を再募集致します。発表を希望する方は、2006年3月22日(必着)までに、氏名、所属、パネル・個人発表の別、発表テーマを明記の上、以下にお申し込みください。できるだけe-mailでの送付をお願い致します。

再募集枠は15名程度です。上記期日前に募集人数を満たした場合は、先着順とさせていただきますのであらかじめご了承ください。

あて先:

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

アジア経済研究所

(日本貿易振興機構:JETRO)

地域研究センター 宇佐見耕一気付

日本ラテンアメリカ学会

第27回定期大会実行委員会

e-mail: usamik@ide.go.jp

なお、2月4日の理事会で星野妙子氏の大会実行委員長、北野浩一氏の実行委員就任が承認されました。

3. 理事選挙のお知らせ

次期(2006~2008年)理事選挙が以下の日程で郵送によって行われます。連休初旬にかかりますが、忘れずに必ず投票願います。

・投票用紙および被選挙人名簿の交付:

4月13日(木) 前後

・投票期間:

4月15日(土)~4月30日(日)

(30日の消印有効)

郵送による投票です。選挙権者は2006年1月末現在の会費完納者です。上記日程において投票用紙が届かない、または名簿に誤りがあるなどの不備がありましたら、選挙管理委員長の後藤雄介会員(chema@waseda.jp)まで至急ご連絡ください。

4. 研究部会報告

東日本部会

2005年12月10日(土) 午後1時半から6時まで、早稲田大学14号館1060会議室において、以下の発表が行われた。Bartra、Mraz両氏は非会員であるが、来日の機会を利用した報告となった。参加者は15名。

○上谷直克(アジア経済研究所)

「国家コーポラティズム(論)の呪縛?」

まず、H. ウィーアルダ編著『ラテンアメリカにおける権威主義とコーポラティズム—再訪—』を議論の出発点としつつ、欧米諸国の「ネオ・コーポラティズム論」との対比でいうラテンアメリカ諸国の「コーポラティズム論」には、概して、①そもそも「コーポラティズム」の概念規定が非常に曖昧で、操作性に乏しく、②そのような概念に依拠した事例研究が、往々にして印象論的・主観的で、かつ、コーポラティズム=非民主主義的と単純に置き換えられるがゆえに「糾弾的」な記述にとどまりやすい、といったいくつかの重大な欠点がある

ことを指摘した。そこで、近年のラテンアメリカ諸国で進む労働法制改革における「国家-労組関係」のあり方を一例として取り上げ、これまで「コーポラティズム」と呼ばれてきたものを現代政治において客観的に捉えなおすには、①コーポラティズム概念の精緻化・差別化、②分析目的(着地点)の明確化、③分析方法やロジック(資料による説得的な類推)への意識、などが必要であることを再確認した。

○大村香苗(お茶の水女子大学)

「マヌエル・ガミオと日本—『典型的』芸術産業の奨励を通して」

近代メキシコ先住民政策の立案者とされるマヌエル・ガミオが、1920年代末に行なった日本への訪問についてはほとんど知られていない。本報告では、1929年に第3回太平洋問題会議出席のために日本を訪れた際のガミオの足取り、および彼が帰国後執筆した諸論考を分析することで、彼の思想の特徴、とりわけその国民国家形成観について検討した。ガミオはメキシコへの帰国後、日本における輸出用工芸生産の進展をメキシコの殖産化モデルの一つとみなし、日本の工芸職人とインディオとの共同工房の設置を提言する論文をいくつか残している。本報告では、このようなガミオによるメキシコ芸術産業の奨励が、対外的にはメキシコの「典型的なるもの(lo típico)」を表象しつつ、国内ではそれを徐々に「国民的なるもの」へと収斂させるという二重構造から成る、彼の国民国家形成観の特徴を示していることについて述べた。

○Eli Bartra (Universidad Autónoma Metropolitana-Xochimilco)

“Pinceladas sobre Frida Kahlo”

(要旨省略)

○John Mraz (Universidad Autonoma de Puebla)

“Looking for Mexico: Modern Visual Culture and National Identity”

(要旨省略)

上谷報告では労働法政改革をスコア化した各国比較をめぐって、スコア化の意味や根拠について質問が集中し、比較政治学的手法と地域研究の視点の違いを際立たせる議論となった。大村、バルトラ、ムラス各氏の報告は奇しくも「メキシコ的なもの」という共通テーマを異なった角度から論じた。大村報告では芸術産業の主体とされるインディオの位置づけ、芸術産業の具体的提案、輸出品のエキゾティズムと実用性の両立可能性などについて質疑が行われた。バルトラ報告は、神話は創造と現実の所産であるとの前提にたち、フリーダ・カーロにまつわる神話について、なぜ、どのように神話が創造されたか、また何が虚構で何が現実であったかを、フリーダ自身の人となりと彼女に関するビジネスを視野に入れて分析した。フリーダは「メキシコ的なもの」を日常的にも絵画のモチーフにも熱心に用いたが、海外ではそれは民俗的なもの、エキゾテックなものとして捉えられ、フリーダはメヒカナダ信奉者であるという神話が創造された。ムラス報告は19世紀から現在までの写真・映画に表象された風景と先住民のイメージを中心に、ナショナル・アイデンティティの形成にどのように映像文化が寄与してきたのかを、映像作家の意思、国家やメディアの利害という三者関係のなかで考察した。バルトラ、ムラス両氏の報告は映像を交えた興味深いものであったが、参加者が少なかったのが残念である。

(畑恵子)

中部日本部会

12月10日(土) 午後1時から5時、南山大学名古屋キャンパスJ-51教室にて開催。参加者12名。関東、関西からの参加もあった。部会での報告内容は、以下のとおり。

○河邊真次(南山大学 博士課程)

「ペルー共和国における社会変化のメカニズム解明に関する一考察—プロテスタント諸派及びNGO等の外的影響を手がかりとして—」

カトリックが宗教勢力の大多数派を占め

るラテンアメリカでは、19世紀後半以降プロテスタント諸派による福音伝道活動の「波」が押し寄せてきた結果、とりわけ多くの伝統社会に見られる人々の宗教生活の景観が大きく変貌してきている。また、近年、アメリカ合衆国やヨーロッパに経済的基盤をもつ多くのNGOの支援活動が各地で展開されており、中でもプロテスタント諸派をはじめとする宗教団体を母体としたNGO団体は、伝統社会の「近代化」後に続く民衆の改宗を企図している。このように、ラテンアメリカの伝統社会は現在、新たな外的影響にさらされているにもかかわらず、伝統社会の内部変化の実態や、その変化のメカニズムを住民の側から明らかにする文化人類学的研究は極めて少ないのが現状である。本発表では、ペルー共和国を例にとり、プロテスタント諸派及びミッション系NGOの福音伝道活動とその戦略を整理・分析するとともに、部分的ではあるが、その影響の受け手である伝統社会側の変化の様相を考察した。

○牛田千鶴(南山大学)

「米社会におけるラティーノの勢力拡張と“イングリッシュ・プラス”政策—フロリダ州とニューメキシコ州の事例—」

米社会最大のマイノリティ集団となったラティーノは、高い出生率による自然増に移民の流入が拍車をかけ、米国のエスニック集団の中でも人口増加率が最も高い。「数の力」は政治・経済両面におけるラティーノの勢力拡張につながり、彼らの存在をめぐる「脅威論」や「共生論」が「文化」という視点から議論され行政に反映されてきている。その顕著な例が「言語政策」である。報告では、「英語単一主義運動」が拡がりを見せる全米の潮流に反し、言語的多様性を是とする「イングリッシュ・プラス政策」を掲げる二州—フロリダ州とニューメキシコ州—を採り上げ、その歴史的・社会的特質について明らかにするとともに、多民族・多文化社会に求められる今後の課題について展望した。グローバル化時代における経済的関心から二言語運用能力の育成

を是とするフロリダ州と、より文化的な関心からエスニック・アイデンティティを尊重し二言語・多文化政策を推し進めるニューメキシコ州におけるイングリッシュ・プラス政策が、今後全米の模範となるよう期待したいものである。

河邊氏には、予備調査と資料調べから本調査で注目すべき諸相と見通しを話していただいた。また、牛田氏からは、調査を終え、その結果を分析していくうえで出てくる諸問題について纏めてもらった。臨場感あふれる二人の発表に大いに刺激を与えられた。参加者から様々な意見が出され、予定されていた4時間があつという間に過ぎてしまった。(加藤隆浩)

西日本部会

2005年12月3日(土) 午後2時から京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所にて、西日本研究会が開催された。

小林報告は、1年前のこの研究会での報告「豊饒のサン・マルコス」を発展させてその儀礼の現在の意味を問うものであった。伝統的と考えられる宗教儀礼も社会の動向に対して可変的であるとの問題意識から主宰者による祈禱を分析して、その内容が農耕に関わることに以外に土地紛争や政治問題、米国への移住など、かれらを取り巻く現実の状況が祝詞のなかに織り込まれていることを丹念に裏付けた発表で、大変興味深かった。

松久報告は、革命真只中の1916年に開催されたユカタン・フェミニズム会議をとりあげ、その内容と意義に言及した。女性教師の参加が多かったことから女子教育、公教育に焦点が当てられ、教育における反教権主義と近代社会を担う人材としての女性の役割が強調されたとのことであり、女性参政権の是非、性教育の扱いなどこの会議の意義と限界が提示され、示唆に富む報告であった。

今回、関西の有志による「ラス・アメリカス研究会」との合同研究会となり、学会会員と合わせて16名が参加した。報告はい

ずれもテーマが絞り込まれており、活発で有意義な質疑が行われた。報告要旨は以下のとおりである。(辻豊治)

○小林貴徳(神戸市外国語大学大学院)

「社会変容に伴う聖人の能力の多様化—メキシコ・ゲレロ山岳部トラパネカ社会におけるサン・マルコス崇拝の現在—」

メキシコ・ゲレロ山岳部トラパネカ社会における聖人崇拝と農耕儀礼を題材にした本報告では、地方農村における「伝統性と近代化」の相関性について論じた。分析対象としたのは、カトリックの守護聖人サン・マルコスを「気象神」と同定する聖人崇拝と、この「聖人=神」を祀る農耕儀礼である。この「伝統的」な宗教的実践は、現代の地方農村をとりまく劇的な「近代化」という潮流にあつてどのような影響を受け、そのとき聖人は信奉者にとってどのような存在となるのだろうか。これが本報告の問題提起である。方法としては、説話・伝承に登場するサン・マルコスの属性を抽出し、観念的側面の整理をした。続いて、儀礼で朗唱される祈禱を読解し、現実サン・マルコスがどのような神格として表現されているのか考察した。分析の結果、サン・マルコスは、伝承で語られる「天候を統御し、農作物を豊かにする」という固有の属性を保ちながらも、現代の先住民社会が抱える諸問題(移民や土地紛争など)を解決する能力を備えてきていることが明らかとなった。農村における経済基盤の変化や情報・知識の流通化などによって、住民が抱く不安や問題は日々多様化している。トラパネカ社会のサン・マルコス崇拝は、「近代化」する現代において「伝統性」という過去からの連続性を保持しながら創り出される「伝統」の一形態といえる。

○松久玲子(同志社大学)

「メキシコ革命期のユカタンにおける女子教育とフェミニズム会議」

ユカタン州で開催されたフェミニズム会議は、メキシコ初のフェミニズム会議として知られ、女性参政権獲得運動へと続く第1

波フェミニズム運動を方向付けたことで知られている。しかし、この会議は、同時に、カトリック教会が支配していた社会規範を壊し、新しい女性像、新しいジェンダー規範を形成する方策として教育のあり方を討議する女子公教育会議という性格を有していた。フェミニズム会議は、メキシコの近代公教育をどのように構築すべきかを議論する全国初等教育会議、さらにベラクルス、タバスコ、ユカタン州などの各州で開催された一連の教育会議に連なるものであり、教育局から参加者に旅費と手当てが支給される公的な性格を持つ会議だった。

女子教育に関してみるならば、70%近い当時の非識字率の状況において、すべての女性が公教育を受けることが確認された。宗教と分離した公教育が支持を得、その方策が合理主義学校という枠組みで具体的に検討され、後に1917年憲法において公教育からのカトリック教会の排除へつながる方向が確定した。優生学的立場から、公教育における性教育への問題提起がガリンドの演説により喚起された。また、女子公教育の概念を形成する上でも重要な議論が展開された。フェミニズム会議は、公教育におけるジェンダー規範を形成する上で果たした役割も大きい。

5. 研究部会開催案内

中部日本部会

下記のとおり部会を開催いたします。ふるってご参加ください。

日時：4月15日(土) 午後1時から5時

場所：南山大学名古屋キャンパス

D棟 D-21教室

報告者と報告論題

(1)榊原宏司(名古屋大学大学院)

「EZLN (サパティスタ民族解放軍) 革命諸法」からみる現代の『インディオ』問題」

(2)重松由美(名古屋大学大学院)

「在日ブラジル人の使用する日本語借用語における形態論的統合」

(3)鳥塚あゆち(東海大学研究員)

「アンデス牧民社会の変容—農作物獲得手段の変化を中心に—」

連絡先：加藤隆浩 fam.kato@f5.dion.ne.jp

6. ラテン・アメリカ協会の存続問題について

本年度をもって、社団法人ラテン・アメリカ協会に対する外務省の補助金が打ち切られ、同協会が存亡の危機に立たされていることが昨年の総会において会員から報告され、学会としても何らかの対応を図ることになり、理事会に扱いが一任されました。理事会として同協会の存続についての要望書の提出を決め、2月3日、松下理事と私が支援継続を求める要望書を所管の外務省中南米局に提出しました。設立された1958年以降の同協会の活動を、ラテンアメリカ研究に対する学術的貢献という観点から総括し、学会として存続を要望したものです。

これに対し佐藤審議官からは謝意表明があり、事業形態を見直すことで、これまで通り社団法人として同協会を存続させる方向で最終調整を行っているとの発言があり、新たな体制の概要が明らかにされました。

それによると、①非常勤1名によるウェブサイトを通じた活動を主とし、情報発信、セミナーやイベント等の開催を行い、「ラテン・アメリカ時報」の刊行も継続する(当面季刊)。②財源は法人会員と個人会員による会費を主たるものとし、個人会費を低く抑え、多くの会員の参加を募ることとする。③補助金はなくなるが、外務省も監督官庁として、情報提供のみならず、委託研究等によりバックアップするとしています。

移行期間を置いて来年1月から新体制で本格的な活動を開始するというのですが、学会関係者にも運営面での協力と、個人会員の加入促進において協力をお願いしたいとの要請がありました。運営がボランティア中心となること、確固たる財政の裏づけのない点など流動的な要素もありますが、当面は存続の方針が示されました。

(遅野井茂雄)

7. 近著紹介

松本八重子『地域経済統合と重層的ガバナンス ラテンアメリカ、カリブの事例を中心に』
中央公論事業出版、2005年、286頁。
尾尻希和（東京女子大学）

コヘインとナイによれば、ガバナンスとは、「集団の活動を誘導したり制約したりするプロセスおよび制度」であるという（Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., "Introduction", Joseph S. Nye and John D. Donahue (eds.), *Governance in a Globalizing World*, Washington, D.C., Brookings, 2000, p. 12）。国際政治の分野で「ガバナンス」に言及するとき、「集団」とは、複数の国家からなる集団を指し、「制度」はそれらの国家が加盟する国際機構を指すのが一般的である。では、国際機構はどのような動機にもとづいて形成されたのか。そしてそれらが、どのように変容してきたのか。本書は、ラテンアメリカの地域統合機構の重層性に焦点を当てて、以上の設問に答えようとする試みである。

本書の構成は、以下のとおりとなっている。まず序章で既存のレジーム論とガバナンス論がまとめられ、これまでそれらが地域統合研究にどのような貢献をしたかを検討すると同時に、それらの欠点が分析されている。次に「第Ⅰ章 理論的枠組みの設定」で、本書で用いられる「重層的ガバナンス」の分析枠組みが提示される。そして「第Ⅱ章 LAFTAとアンデス共同市場の『統合の志向性』」および「第Ⅲ章 アンデス共同市場の形成過程の分析」においてLAFTA（後にALADIに再編）とANCOM（後のCAN）の重層的な利害調整システムが検討されている。「第Ⅲ章 英連邦カリブにおける『統合の志向性』」と「第Ⅳ章 英連邦カリブにおける重層的制度化過程の分析」では、CARIFTA（後にCARICOMに再編）とECCM（後のOECS）の利害調整システムの重層的性格が分析されている。そして「第Ⅴ章 EC/EUとEFTA, EEAの重層的構造」では、今度はヨーロッパの地域統合が検討されている。最後の「第Ⅵ章 比較と展望」では、これまでの分析を総括し、ラテンアメリカの二つの事例の比較から、地域統合の重層的システムの形成へ至る過程を一般化するとともに、ヨーロッパの地域統合との違いが明らかにされている。

本書の第一の特徴は、議論が明快であり非常にわかりやすい、ということである。分析対象となっているのは、加盟国が一部重複し、相互に補完的な役割を果たしてい

る複数の地域機構である。それらは加盟国数の大きさに応じて「広域な地域機構」と「サブ・リージョナルな地域機構」とに分けられているが、アンデス地域ではLAFTA（ラテンアメリカ自由貿易連合）が広域の、ANCOM（アンデス共同市場）がサブ・リージョナルな地域機構にあたる。またカリブ地域では、CARIFTA（カリブ自由貿易連合）が広域の、とECCM（東カリブ共同市場）がサブ・リージョナルなものに相当する。いずれのケースでも、「広域な地域機構」の運営に生じた支障を解決するために「サブ・リージョナルな地域機構」が形成されたことが本書で実証され、ラテンアメリカにおける地域統合の形成と変容を明らかにするという本書の目的が達成されていることに疑いの余地はない。

本書の第二の特徴は、詳細な事例研究から一般的な理論の抽出を試みている、ということである。地域機構の変遷に焦点を当てるといふ本書の性格から、分析に用いられる一次資料は条約本文や政府間でやりとりされた文書が中心となっている。これらの文書から、広域機構とサブ・リージョナル機構というレベルの異なるふたつの国際機構の相互関係が明確にされていく様子は、事例研究のお手本としても有用であろう。さらに、複数の事例研究を比較検討し、そこから共通のダイナミクスが観察され、一般化される過程においても、社会科学の手法に忠実であろうとする著者の姿勢が窺える。

本書の第三の特徴は、カリブ諸国の独立過程研究として先駆的である、ということである。これまでのラテンアメリカ研究では、スペインとポルトガルの植民地であった諸国に研究対象が集中する傾向が顕著で、元英国植民地を対象とする研究は非常に少ない。本書は地域統合という側面から、カリブにおける英連邦の変容を取り扱っており、今後、日本におけるカリブ諸国研究の基礎文献のひとつになると考えられる。

本書を読んで、あまりにも多く存在する国際機構の形成と変容を、どう秩序立てて理解すればよいのか、一つの回答を得ることができた。ラテンアメリカの地域統合や、ラテンアメリカの国家間関係に興味を持っている会員には必読の書であると言えよう。

8. 学術・文化情報

国際シンポジウム「連携するラテンアメリカ諸国：経済統合と安全保障」

本学会の後援のもと、上智大学イベロアメリカ研究所と国立民族学博物館地域研究企画交流センターが合同で主催する標記のシンポジウム(既報)が、以下の内容で開催される。多くの会員の参加を期待する。

日時：3月28日(火)

午前8時30分～午後5時半

場所：上智大学(東京メトロ・JR四谷駅)

中央図書館L-911号室。

入場無料。日英同時通訳あり。

総合司会：

(地域研究企画交流センター：村上勇介)

第1セッション：信頼醸成(立命館大学：小林誠、岐阜大：澤田真治、独協大：浦部浩之、FLACSO：Francisco Rojas

Aravena)

第2セッション：エネルギー・インフラ統合(IDB東京事務所：鹿戸丈夫、上智大：堀坂浩太郎、ブラジル開発銀行：Ernani Torres、駐エルサルバドル大使：細野昭雄)

第3セッション：市場統合の現状(上智大：今井圭子、ECLAC：桑山幹夫、筑波大：Neantro Saavedra-Rivano、青山学院：幸地茂)

第4セッション：経済統合の課題(神戸大：西島章次、南山大：安原毅、ベネズエラ・アンデス大：José Briceño Ruiz、国連大：Luis Jorge Garay)

お問合わせは上智大学イベロアメリカ研究所(Tel:03-3238-3530)。

シンポジウム「地域研究の可能性を求めて：地域研の12年、そして今後へ」

日時：2006年3月29日(水)

午後2時～5時

会場：国立民族学博物館

(吹田市千里万博公園10-1)

1994年の設置以来12年にわたってわが国の地域研究の一端を担ってきた「国立民族学博物館地域研究企画交流センター」(民博地域研)は、学術体制改編の一環として本年度末で廃止されることが決定、事業は京都大学内に設置される全国共同利用施設、「京都大学地域研究統合情報センター」(京大地域研)にて継承されることとなった。京大は、東南アジア研究所やアジア・アフリカ地域研究の大学院などを有し、これまでわが国の地域研究の進展において先駆的役割を果たしてきたが、地域の相関性や地域間比較に重点をおく「地域相関研究部門」、「情報資源研究部門」、「高次情報処理(地域情報学)研究部門」の3部門構成の新たな京大地域研の設置が決まったもので、民博地域研の教員9名も京大地域研へ異動する。

民博地域研の押川文子センター長は、

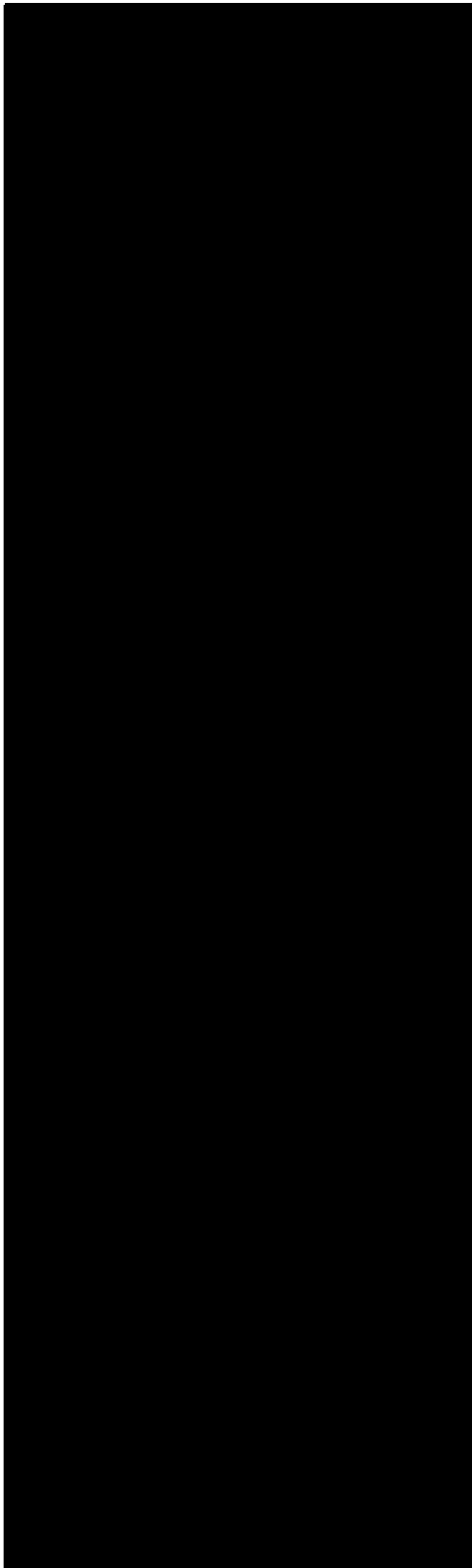
「民博地域研は、『世界研究としての地域研究』を目標に、研究プロジェクトや国際シンポジウム、資料収集、出版活動を実施し、学問分野や対象地域の枠を越えた地域研究のネットワーク『地域研究コンソーシアム』の立ち上げに取り組み、役割を果たしてきた」と述べている。

3月29日のシンポジウムは、「民博地域研」の廃止・「京大地域研」への継承を契機に、「民博地域研」の研究活動から将来に継承すべき地域研究のあり方を考える機会にしようとするもので、一般公開(無料)である。奮って参加されたい。

押川センター長による趣旨説明の後、山本博之氏(民博地域研)の司会のもと、大塚和夫(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)、門司和彦(長崎大学熱帯医学研究所)、恒川恵市(東京大学大学院総合文化研究科)、家田修(北海道大学スラブ研究センター)、阿部健一(民博地域研)、帯谷知可(同)各氏によるパネル・ディスカッションが行われる。その後、記念式典、レセプションが予定されている。

9. 事務局から

I. 会員関係



編集後記

春三月。久々の大寒波到来でつらかった冬もはるか遠い。研究・教育部門における改革の波は依然続くが、その中でラテンアメリカ研究の存続を真剣に考える時に差しかかっているように思う。その一端は、本号でも伝えたラテン・アメリカ協会の廃止や国立民族学博物館地域研究企画交流センターの京都大学地域研究統合情報センターへの編入などの形で現れている。

ラテンアメリカ研究の基盤固めのためにも、本会報は、会員間の積極的な意見交換や議論の場として、より一層活用されるべきであろう。会報に関するご意見や企画などがあれば是非お寄せいただきたい。会員諸氏からの積極的なご提案を期待する。

本号では刊行日程の制約から、3月上旬の東日本部会（6日）と西日本部会（11日）の開催案内を掲載できなかった。次号で詳細を報告する。

本年はラテンアメリカにとって「選挙の年」である。ネオリベラリズムへの批判が社会に鬱積している中で、新政権がどちらに向かうか目を離せない。実は、本学会も理事改選の年である。ここ数回の選挙では投票率の低さが目立つ。郵送という少々込み入った手段ですが、会員の皆さん、投票をお忘れなく。

（幡谷則子）

Ⅱ. 寄贈図書

- 『イベロアメリカ研究』第XXXVII 卷第1号
2005年度前期、上智大学イベロアメリカ研究所
- 『イベロアメリカ研究』第XXXVII 卷第2号
2005年度後期、上智大学イベロアメリカ研究所

会費納入のお願い

学会会費の納入はお済みですか。
まだの方は、下記の郵便振替口座を使って納入してください。
口座名称：日本ラテンアメリカ学会
口座番号：00140-7-482043
(学会事務局)

No.89

2006年3月15日発行

学会事務局

筑波大学大学院人文社会科学科研究科

現代文化・公共政策専攻

遅野井 茂雄研究室

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

T E L 029-853-6534

F A X 029-853-6502

E-mail : osonoi@social.tsukuba.ac.jp